平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名　株式会社アドテック プラズマ テクノロジー　　上場取引所　東
コード番号　6668　URL　http://www.adtec-rf.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井 修逸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理部長　(氏名) 中山 浩之　TEL 084-945-1359

定時株主総会開催予定日　平成25年11月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年11月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	3,741	△17.1	△159	―	△129	―	△89	―
24年8月期	4,511	△14.6	110	△79.5	82	△82.4	3	△99.2

(注)包括利益　25年8月期　21百万円　(△58.4%)　24年8月期　51百万円　(△84.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	△10,379.83	―	△4.1	△3.0	△4.3
24年8月期	350.49	―	0.1	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年8月期　―百万円　24年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,388	2,265	49.1	251,018.15
24年8月期	4,358	2,252	49.7	252,573.79

(参考) 自己資本　25年8月期　2,154百万円　24年8月期　2,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	0	△65	154	810
24年8月期	1,048	△58	△1,064	645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00	17	570.6	0.8
25年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年8月期(予想)	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00		93.3	

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,804	13.4	△42	―	△36	―	△50	―	△5,934.76
通期	4,370	16.8	104	―	121	―	18	―	2,143.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付書類17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	8,586 株	24年8月期	8,586 株
② 期末自己株式数	25年8月期	2 株	24年8月期	2 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	8,584 株	24年8月期	8,584 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,105	△23.9	△126	―	△150	―	△115	―
24年8月期	2,766	△28.2	34	△92.3	76	△80.1	30	△90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	△13,408.41	―
24年8月期	3,509.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	3,186	2,042	64.1	237,906.52
24年8月期	3,247	2,159	66.5	251,601.29

(参考) 自己資本 25年8月期 2,042百万円 24年8月期 2,159百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により、円安及び株価上昇の傾向が進み、景気の持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、長期化する欧州の債務危機問題や日中関係の悪化、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要の拡大は続いているものの、テレビ市場の低迷が長期にわたっていることなどから、設備投資は低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社等に関しましては、以前から注力してまいりました新規の顧客開拓活動が結果として見え始め、顧客数は増加傾向にあります。また、既存顧客からは、300㎜半導体プロセスに使用される改良型装置向けの電源要求が出始めております。しかしながら、半導体デバイスメーカーにおいて、合併及び事業統合等が実施されていることで、設備投資の延期や減少などがあり、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、医療機関向けのがん治療装置用電源の出荷の増加等があったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は3,741,972千円（前年同期比17.1%減少）、営業損失は159,216千円（前年同期は営業利益110,023千円）、経常損失は129,936千円（前年同期は経常利益82,408千円）、当期純損失は89,100千円（前年同期は当期純利益3,008千円）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
売上高	4,511,639	△14.6	3,741,972	△17.1
売上総利益	1,316,133	△27.0	1,041,092	△20.9
営業利益又は営業損失（△）	110,023	△79.5	△159,216	―
経常利益又は経常損失（△）	82,408	△82.4	△129,936	―
当期純利益又は当期純損失（△）	3,008	△99.2	△89,100	―

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、パソコンや液晶テレビの需要の低迷を要因として、各関連メーカーで設備投資が抑制されていることから、売上高は2,189,676千円（前年同期比25.0%減少）、営業損失は246,396千円（前年同期は営業損失23,392千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、医療機関向けの売上げの増加などにより、売上高は1,552,295千円（前年同期比2.5%減少）、営業利益は81,918千円（前年同期比36.7%減少）となりました。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	売上高	営業利益又は 営業損失（△）
	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）
半導体・液晶関連事業（当社等）	2,918,743	△23,392	2,189,676	△246,396
研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）	1,592,895	129,364	1,552,295	81,918
合計	4,511,639	105,972	3,741,972	△164,478

注１．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。
２．営業利益又は営業損失（△）は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表しております。

（注）文中表記について
（当社等）
当社、Adtec Technology,Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.及びHana Technology Co.,Ltd.　を表しております。
（ＩＤＸ）
株式会社ＩＤＸを表しております。

②次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、政府の経済対策により、国内景気には持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済情勢が不安定な状況が見受けられ、国内景気が下振れする懸念も抱えており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン、タブレット端末の継続的な需要増加は期待されるものの、液晶パネル市場における薄型テレビの長期にわたる需要低迷に伴い、設備投資環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、営業活動におきましては、300㎜半導体の改良装置向けの電源受注の獲得を重点においたセールスを実施してまいります。また、生産及び開発活動におきましては、450㎜次世代半導体ウエハーのプロセスに対応した高周波電源、いま現在、開発途中にあるリモートプラズマ装置の早期製品化を推し進め、さらに、海外生産への移管等により一層の製品コストの削減をはかってまいります。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、研究機関及び医療機関で持ち上がっているプロジェクト計画に関する受注の拡大及び売上の拡大を目指すとともに、引き続き海外からの材料調達などによるコストの削減に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,388,202千円であり、前連結会計年度末と比較して29,611千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加（164,869千円）、繰延税金資産の増加（69,786千円）等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は2,122,841千円であり、前連結会計年度末と比較して16,840千円増加しております。

これは、短期借入金の増加（430,000千円）、社債の増加（50,000千円）等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,765,937千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は2,265,361千円であり、前連結会計年度末と比較して12,770千円増加しております。

これは、少数株主持分の増加（26,124千円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して164,869千円増加し、当連結会計年度末は810,463千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、59千円（前連結会計年度は1,048,149千円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の減少額134,189千円及び減価償却費86,583千円等の資金増加要因、税金等調整前当期純損失130,669千円及び仕入債務の減少額49,857千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65,099千円（前連結会計年度は58,392千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入758千円の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出55,652千円及び無形固定資産の取得による支出5,762千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、154,250千円（前連結会計年度は1,064,436千円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増加額430,000千円及び長期借入れによる収入230,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出543,405千円等の資金減少要因によるものであります。

【キャッシュ・フローの指標トレンド】

	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率（%）	39.1	40.9	49.7	49.1
時価ベースの自己資本比率（%）	16.8	31.8	20.5	26.2
債務償還年数（年）	―	―	1.5	29,908.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	36.5	0.0

注１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率　：　自己資本　／　総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額　／　総資産

債務償還年数　：　有利子負債　／　営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業活動によるキャッシュ・フロー　／　利払い

２．平成22年８月期及び平成23年８月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応える製品開発等、積極的に投資し、業況の拡大に努めてまいる所存であります。

平成25年８月期の配当の予想は、以下のとおりです。

第２四半期末	期末	合計（通期）
円　銭	円　銭	円　銭
1,000.00	1,000.00	2,000.00

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存でありますが、これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

平成24年８月期における海外への割合は合計で24.5%、平成25年８月期においても24.8%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③　売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要３市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成８年８月に米国にAdtec Technology,Inc. 、平成12年８月に英国にAdtec Europe Limited、平成23年５月にベトナムにPhuc Son Technology Co.,Ltd.及び韓国にHana Technology Co.,Ltd. をそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業３社と販売代理店契約を締結しており、主要３市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的所有権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 組織体制等について

当社は、取締役９名及び従業員118名（平成25年８月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針でありますが、人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

⑧ 事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

２．企業集団の状況

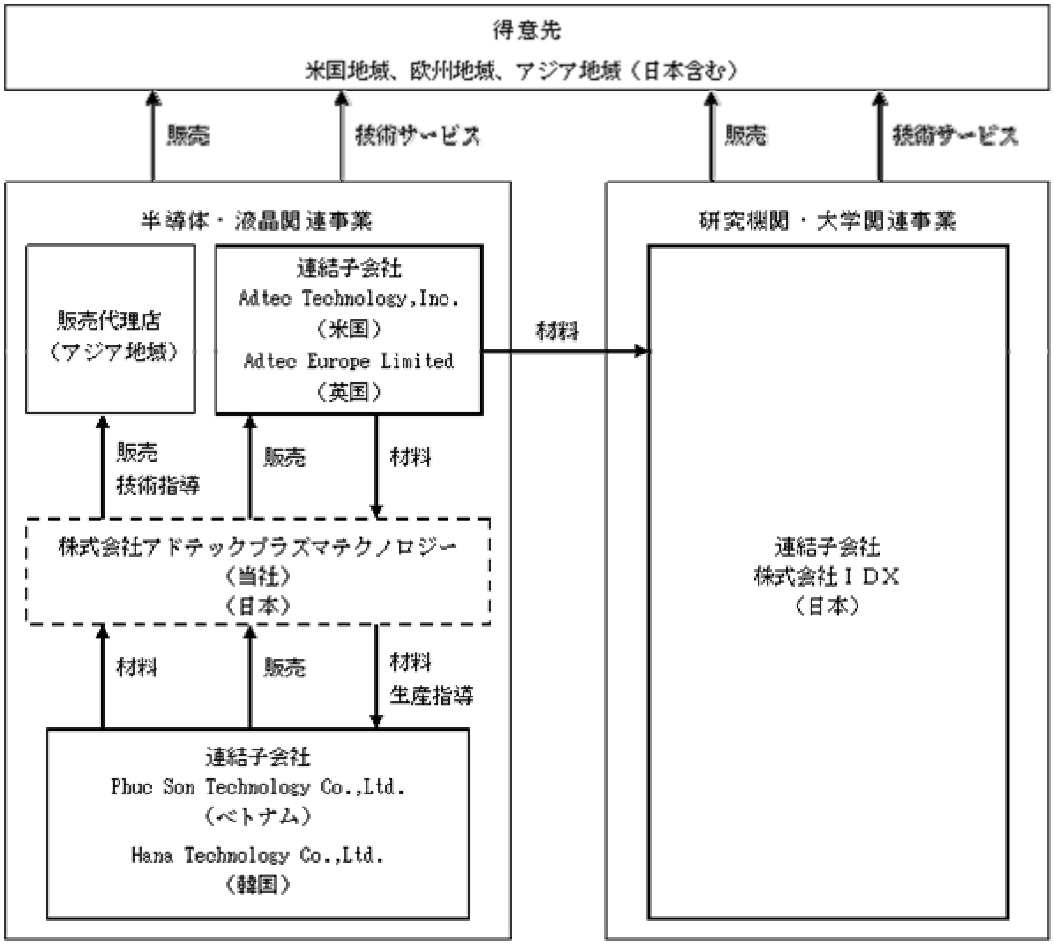
当社グループは、当社及び子会社５社により構成されております。

事業内容を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology,Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社ＩＤＸ

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならない。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Ｑｕａｌｉｔｙ（高品質）」、「Ｕｎｉｑｕｅ（ユニーク）」、「Ｉｎｎｏｖａｔｉｖｅ（革新）」、「Ｃｒｅａｔｉｖｅ（創造）」、「Ｋｉｎｄ ｔｏ ｔｈｅ Ｅａｒｔｈ（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Ｑ・Ｕ・Ｉ・Ｃ・Ｋ」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元の余力を示す１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ウエハー及び液晶ガラス基板の大型化対応ラインや微細化プロセス等次世代装置への標準搭載に向け、業界動向及び顧客ニーズに適応する製品開発に取組み、米国を中心として世界規模での営業活動を展開していく所存であります。

また、品質及びコストの両面において、顧客からの厳しい要請が予想され、より一層の品質管理システムの向上に取組むとともに、製造工程の見直し及びサプライチェーンの徹底により、コスト削減を具体化していく方針であります。

さらに、これまでの半導体製造装置向け製品に加え、新素材、環境等の新しい分野で活用される製品の具現化のため、人材・設備の充実を図り、応用研究を加速させ、新製品の早期供給に全力で取組んでいく所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,593	970,463
受取手形及び売掛金	923,054	866,196
製品	414,980	420,702
仕掛品	664,785	556,856
原材料及び貯蔵品	726,648	681,252
前払費用	31,400	33,231
繰延税金資産	11,510	81,297
未収入金	20,634	25,330
その他	5,296	8,669
貸倒引当金	△1,179	△912
流動資産合計	3,602,724	3,643,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,064,235	1,089,412
減価償却累計額	△617,069	△662,076
建物及び構築物（純額）	447,165	427,336
車両運搬具	19,402	20,443
減価償却累計額	△14,195	△16,791
車両運搬具（純額）	5,206	3,651
工具、器具及び備品	617,611	652,740
減価償却累計額	△492,410	△527,002
工具、器具及び備品（純額）	125,200	125,737
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	643,500	622,652
無形固定資産	42,960	40,308
投資その他の資産		
投資有価証券	23,509	30,707
繰延税金資産	1,123	1,445
その他	64,597	66,399
貸倒引当金	△19,824	△16,398
投資その他の資産合計	69,405	82,154
固定資産合計	755,866	745,115
資産合計	4,358,591	4,388,202

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,340	100,299
短期借入金	420,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	512,349	439,160
未払金	56,195	73,115
未払費用	10,505	42,203
リース債務	2,391	1,718
未払法人税等	20,560	6,925
その他	178,791	37,901
流動負債合計	1,345,133	1,551,323
固定負債		
社債	－	50,000
長期借入金	666,993	426,777
リース債務	5,055	3,332
繰延税金負債	12,454	12,243
資産除去債務	70,864	72,109
その他	5,498	7,056
固定負債合計	760,867	571,517
負債合計	2,106,000	2,122,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	587,562	489,877
自己株式	△384	△384
株主資本合計	2,330,936	2,233,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,609	1,516
為替換算調整勘定	△158,233	△80,028
その他の包括利益累計額合計	△162,842	△78,512
少数株主持分	84,497	110,621
純資産合計	2,252,590	2,265,361
負債純資産合計	4,358,591	4,388,202

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上高	4,511,639	3,741,972
売上原価	3,195,505	2,700,879
売上総利益	1,316,133	1,041,092
販売費及び一般管理費	1,206,110	1,200,309
営業利益又は営業損失（△）	110,023	△159,216
営業外収益		
受取利息	1,362	1,306
受取配当金	308	320
為替差益	―	34,965
デリバティブ評価益	254	21
受取手数料	12,675	32,752
補助金収入	1,579	745
受取家賃	7,214	9,678
その他	6,115	7,383
営業外収益合計	29,511	87,172
営業外費用		
支払利息	28,678	21,767
たな卸資産廃棄損	6,656	31,104
為替差損	16,121	―
社債発行費	―	1,330
その他	5,668	3,690
営業外費用合計	57,125	57,893
経常利益又は経常損失（△）	82,408	△129,936
特別利益		
固定資産売却益	246	156
特別利益合計	246	156
特別損失		
固定資産売却損	16	48
固定資産除却損	1,443	840
投資有価証券評価損	8,218	―
投資有価証券売却損	630	―
特別損失合計	10,308	889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	72,346	△130,669
法人税、住民税及び事業税	13,896	12,443
過年度法人税等戻入額	―	△11,029
法人税等調整額	21,455	△69,122
法人税等合計	35,351	△67,708
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	36,994	△62,961
少数株主利益	33,986	26,139
当期純利益又は当期純損失（△）	3,008	△89,100

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	36,994	△62,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,294	6,125
為替換算調整勘定	10,127	78,204
その他の包括利益合計	14,422	84,330
包括利益	51,416	21,369
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,430	△4,769
少数株主に係る包括利益	33,986	26,139

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
当期首残高	908,160	908,160
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
当期首残高	601,721	587,562
当期変動額		
剰余金の配当	△17,168	△8,584
当期純利益又は当期純損失（△）	3,008	△89,100
当期変動額合計	△14,159	△97,684
当期末残高	587,562	489,877
自己株式		
当期首残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
当期首残高	2,345,095	2,330,936
当期変動額		
剰余金の配当	△17,168	△8,584
当期純利益又は当期純損失（△）	3,008	△89,100
当期変動額合計	△14,159	△97,684
当期末残高	2,330,936	2,233,251

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,903	△4,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,294	6,125
当期変動額合計	4,294	6,125
当期末残高	△4,609	1,516
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168,361	△158,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,127	78,204
当期変動額合計	10,127	78,204
当期末残高	△158,233	△80,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△177,265	△162,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,422	84,330
当期変動額合計	14,422	84,330
当期末残高	△162,842	△78,512
少数株主持分		
当期首残高	50,483	84,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,013	26,124
当期変動額合計	34,013	26,124
当期末残高	84,497	110,621
純資産合計		
当期首残高	2,218,314	2,252,590
当期変動額		
剰余金の配当	△17,168	△8,584
当期純利益又は当期純損失（△）	3,008	△89,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,435	110,455
当期変動額合計	34,276	12,770
当期末残高	2,252,590	2,265,361

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	72,346	△130,669
減価償却費	86,845	86,583
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,081	△424
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,500	－
受取利息及び受取配当金	△1,671	△1,626
支払利息	28,678	21,767
為替差損益（△は益）	638	△27,912
固定資産除却損	1,443	840
投資有価証券売却損益（△は益）	630	－
有形固定資産売却損益（△は益）	16	△107
無形固定資産売却損益（△は益）	△246	－
投資有価証券評価損益（△は益）	8,218	－
売上債権の増減額（△は増加）	534,107	69,605
たな卸資産の増減額（△は増加）	187,397	134,189
その他の資産の増減額（△は増加）	59,406	26,273
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,365	△49,857
その他の負債の増減額（△は減少）	123,406	△63,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	65,971	△17,650
小計	1,081,241	47,768
利息及び配当金の受取額	1,604	1,523
利息の支払額	△27,906	△22,182
法人税等の支払額	△22,136	△33,790
法人税等の還付額	15,345	6,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,149	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△10,000	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△46,730	△55,652
有形固定資産の売却による収入	35	758
無形固定資産の取得による支出	△3,681	△5,762
無形固定資産の売却による収入	1,629	－
投資有価証券の売却による収入	260	－
その他	94	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,392	△65,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△740,000	430,000
長期借入れによる収入	300,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△605,568	△543,405
社債の発行による収入	－	48,669
リース債務の返済による支出	△1,816	△2,397
配当金の支払額	△17,052	△8,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,436	154,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,195	75,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,483	164,869
現金及び現金同等物の期首残高	711,077	645,593
現金及び現金同等物の期末残高	645,593	810,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639	－	4,511,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,297	26,562	94,860	△94,860	－
計	2,987,041	1,619,458	4,606,499	△94,860	4,511,639
セグメント利益又は損失（△）	△23,392	129,364	105,972	4,050	110,023
セグメント資産	3,451,026	1,281,156	4,732,182	△373,591	4,358,591
その他の項目					
減価償却費	54,938	32,962	87,900	△1,055	86,845
支払利息	16,823	11,884	28,707	△28	28,678

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	2,189,676	1,552,295	3,741,972	－	3,741,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,540	8,610	42,150	△42,150	－
計	2,223,217	1,560,906	3,784,123	△42,150	3,741,972
セグメント利益又は損失（△）	△246,396	81,918	△164,478	5,261	△159,216
セグメント資産	3,330,935	1,332,510	4,663,445	△275,242	4,388,202
その他の項目					
減価償却費	54,886	32,216	87,102	△518	86,583
支払利息	9,496	12,271	21,767	－	21,767

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額5,261千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。
３．セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域（日本を除く）	欧州	合計
3,407,447	385,948	493,509	224,734	4,511,639

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	454,073	研究機関・大学関連事業

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,189,676	1,552,295	3,741,972

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域（日本を除く）	欧州	合計
2,815,220	301,454	549,287	76,009	3,741,972

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテクノロジーズ	675,788	半導体・液晶関連事業、研究機関・大学関連事業
Advanced Semicon Engineering Ltd.	408,285	半導体・液晶関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	252,573円79銭	251,018円15銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	350円49銭	△10,379円83銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	3,008	△89,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	3,008	△89,100
期中平均株式数（株）	8,584	8,584

（重要な後発事象）

該当事項はありません。